



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
763号 2019年6月18日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

元文科省
 事務次官

前川喜平講演会

「こども☆いのち☆ゆめ」

元文部科学省事務次官・前川喜平氏の講演会が6月8日、「こども☆いのち☆ゆめ」と題して牛久市で開催されました。

前川氏の講演は、自治体によっては後援を拒否するところもあるが、牛久市の勇気ある後援に敬意を表しますとの、冗談から始まりました。

学ぶことの大切さ

人間は学ぶことが大切で、これが他の動物との違いです。そして、学ぶことが保障されなければ、人間らしく成長できません。

憲法第26条は「教育を受ける権利」を保障していますが、「学ぶ権利」はもっと広い概念です。学ぶ権利＝学習権は、自由権と社会権の複合的な人権です。学問の自由も、学者などだけの話ではなく、すべての人が、何をどこで学ぶかも自由であるべきです。社会権としては、国が学ぶ権利を保障する義務があります。

牛久市議会6月定例会

杉森議員の一般質問

傍聴のご案内

杉森議員の一般質問の日程と内容は以下の予定です。ぜひ傍聴に来てください。

予約不要でどなたでも傍聴できます。

【日時】6月20日(木)午前10時

【内容】1、幼保無償化について

2、高等教育無償化について

3、職員採用における年齢制限の撤廃

立憲主義とは

立憲主義とは、国民が憲法を作って、国を縛る、国に守らせるルールのことです。安倍首相が言うような、国が憲法を作って国民に守らせること、ではないのです。その意味では、憲法に国民の義務は不要です。国民の義務は、法令で定めれば良いことです。「義務教育」という表現も不適切で、「無償普通教育」を提唱しています。

不登校の増加

不登校は、第1次安倍政権から増加しています。教育基本法が改正され、学校が息苦しいものになったことが背景にあります。

明治以来の教育は、「国のために役に立つような教育」でした。「就学免除」などというのが今でも使われていますが、要は、役に立たない者は教育しなくて良いと言うことです。教育勅語などは最たるもので、「一旦緩急あれば義勇公に奉じ、以て天壤無窮の皇運を扶翼すべし」などと、露骨に天皇のために尽くすことを教育の目的に示しています。

2016 教育機会確保法

不登校は「学びのミスマッチ」と考えている。不登校の責任は学校にある。子どもの自殺など、危険なら、登校すべきではない。

2016年に教育機会確保法が成立し、不登校、夜間学校などへの支援の方向が出された。夜間中学の対象は、当初の学校に行けない子から、行けなかった子、中国・韓国の子、不登校児、渡日外国人児と変化してきている。ダブルアイデンティティによる、多文化共生社会をめざすべきだ。

「チャイナ・シンドローム」の衝撃

日本の原発でテロ対策は可能か？

Ⓣ

作家の広瀬隆さんが「日本の原子力発電所でテロ対策は可能か？」と題して5月27日、警鐘となる文章を発表されました。広瀬さんのご了承を得て、上中下で連載させていただいています。今回はⓉです。

スリーマイル事故を予見

映画『チャイナ・シンドローム』公開から12日後に、実際のスリーマイル島原発事故が起こった。映画がなぜ、これだけの大事故を予言できたか？

それは、福島原発事故の35年前、下記の1976年のニューヨーク・タイムズの報道にあるように、実際に原発を設計・製造したアメリカのGE（ゼネラル・エレクトリック）社の優秀な原発技術者3人が、危険性を訴えて退社し、「すべて原発で起こり得ること及び歴史的な事実」を組み合わせて、この映画のシナリオを書いたからである。

『チャイナ・シンドローム』では、原発の事故対策がどれほどいい加減であるかを描いた、という点が最重要の訴えであった。

そしてこの3人のうち1人を、実は日本人も福島原発事故のあと、アメリカのCNNテレビで見たのである。35年前のニューヨーク・タイムズの記事の一番右に赤線で囲んだ人、デイル・ブライデンボー氏が、この白髪になった人であった。

彼は「日本のみなさん、福島原発事故を起こしたのは、われわれアメリカ人の誤った設計のためです。申し訳ありません」と、目に涙を浮かべて言った。

勿論、彼は福島原発事故の責任者ではない。謝罪すべき人間に代って、彼が誠意をもって謝罪したのである。

正常な運転員が突如…

では『チャイナ・シンドローム』では、テロの危険性をどのように描いていたか？

映画のラストシーンで、「原子炉の危険性を告発する現場の運転員」に扮したジャック・レモンが、かたわらにいる警備員の腰からサッと拳銃を抜き取って、コントロール・ルームで、みなに拳銃を突きつける。このシーンだ。ドイツの航空機ジャーマン・ウィングスの副操縦士のように頭のおかしな人間ではなく、最も正常な運転員が、拳銃を握って、「原子炉の運転を止めよう」とコントロール・ルームを自分の好きなように支配しようとしたシーンであった。

テロ対策など不可能

このラストシーンが描いた情景は、テロリストの立場で考えれば「テロ対策など、あるはずがない!!」というシナリオであった。つまりわれわれが毎日見ている人間の狂気や、ミス・テイクによって、いかなる原発事故も起こり得るので、原発の大事故を防ぐ方法は、すべての原子力発電所を閉鎖するほかないのである。このことは、日本の原子炉設計者たち全員が知っている事実なのである。

そして2019年5月10日に韓国で、「免許のない人が制御棒を操作した」というトンデモナイ規則違反が起こって、最悪の原発の暴走事故直前の緊急事態が起こったのだ。

人間世界は、パンドラの箱から飛び出したあらゆる悪魔で満たされている。

規制庁はテロ対策を回避

このような理由から、これまで原子力規制委員会と規制庁は、原発の審査の対象からテロ対策を実質的に外してきたのである。

一体、原子力規制委員会と規制庁が、テロ対策の何を審査したのか？ あきらめて、何もしてこなかったのだ。

世界中の原発は、このままではすまないであろう。このまま運転を続ければ、「未必の故意」の刑事犯罪で、原子力規制委員会と規制庁の全員を裁判所に召喚しなければならないことになる。

